

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	6,194,962	4,358,806	8,347,631
経常利益又は経常損失() (千円)	272,599	196,434	458,348
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	127,200	121,777	197,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,402	103,629	200,209
純資産額(千円)	8,597,842	8,498,103	8,672,608
総資産額(千円)	10,437,678	10,190,954	10,635,515
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	7.18	6.89	11.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	82.4	83.4	81.5

回次	第113期 第3四半期連結 会計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.56	0.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第113期及び第113期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第114期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成25年10月1日付で連結子会社である岡野メンテナンス株式会社と岡野サービス株式会社は、岡野メンテナンス株式会社を存続会社、岡野サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っており、同日付で岡野メンテナンス株式会社は岡野クラフト株式会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和への期待感から、円安・株高を背景に企業収益が改善するなど景気回復の兆しが見受けられたものの、海外景気の下振れリスクなどの懸念材料もあり、先行きは楽観視できない状況で推移いたしました。

当社グループは、発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業としておりますが、福島での原子力発電所事故以降、国内原子力産業の動向が依然不透明な状況の下で引き続き縮小した事業領域での活動を強いられることとなりました。

バルブ事業におきましては、国内では原子力発電所向け震災対策弁や新設プラントである大間原子力発電所向けの販売が中心となりましたが、その他で収益を牽引する案件が乏しく、売上高は前年同期に比べ大幅な減収となりました。一方、海外につきましては、台湾の新設火力発電所向け大型案件が売上計上されたことに加え、円高の是正が好影響を及ぼしたことも相俟って売上高が伸長しました。その結果、バルブ事業全体では前年同期に比べ若干の減収にとどまりました。

メンテナンス事業におきましては、原発事故に伴う需要規模縮小の影響が大きい中、火力発電所向け高付加価値工事の拡大や復興関連工事等の新規領域への進出に注力してまいりました。しかしながら、これらの売上計上時期が流動的であることやその他においては小規模案件の施工に終始せざるを得なかったことから、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

損益面につきましては、下期以降において短納期品で採算性の高い原子力発電所向け震災対策弁の生産・販売が好材料にはなっているものの、期初における売上高の絶対量不足とメンテナンス事業における未稼働人件費の増加には抗えず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,358百万円（前年同期比29.6%減）、営業損失356百万円（前年同期は営業利益156百万円）、経常損失196百万円（前年同期は経常利益272百万円）、四半期純損失121百万円（前年同期は四半期純利益127百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ444百万円減少し、10,190百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が316百万円増加した一方で、現金及び預金が883百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ270百万円減少し、1,692百万円となりました。この主な要因は、未払費用が142百万円、退職給付引当金が67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ174百万円減少し、8,498百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が192百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 260,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,573,000	17,573	
単元未満株式	普通株式 97,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,573	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式699株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	260,000		260,000	1.5
計		260,000		260,000	1.5

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月 日
常勤監査役		寺脇 豊	昭和23年 6月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年1月 当社製造グループ長 平成24年4月 当社品質保証部品質保証課 シニアアドバイザー 平成25年9月 当社監査役就任(現任)	(注)	2	平成25年 9月26 日

(注) 平成25年9月26日開催の臨時株主総会の終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会の終結の時まで
 であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		齊藤 浩貴	平成25年7月1日

(注) 平成25年7月1日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559,146	2,676,062
受取手形及び売掛金	2,938,936	3,017,539
製品	101,885	79,882
仕掛品	849,870	1,166,163
原材料	98,923	94,462
その他	254,783	371,974
流動資産合計	7,803,546	7,406,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	713,327	681,987
機械装置及び運搬具(純額)	915,760	919,672
その他(純額)	607,194	559,121
有形固定資産合計	2,236,283	2,160,781
無形固定資産	28,005	24,146
投資その他の資産		
投資有価証券	176,537	242,212
繰延税金資産	303,144	266,514
その他	90,698	94,814
貸倒引当金	2,700	3,600
投資その他の資産合計	567,680	599,942
固定資産合計	2,831,968	2,784,870
資産合計	10,635,515	10,190,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,375	218,021
未払法人税等	6,535	3,047
未払費用	292,517	150,020
賞与引当金	42,718	94,314
その他の引当金	87,776	45,632
その他	192,298	150,085
流動負債合計	835,220	661,121
固定負債		
退職給付引当金	760,939	693,731
役員退職慰労引当金	188,252	201,299
その他	178,494	136,697
固定負債合計	1,127,686	1,031,729
負債合計	1,962,906	1,692,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,931,072	6,738,615
自己株式	87,475	87,671
株主資本合計	8,673,597	8,480,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	17,158
その他の包括利益累計額合計	989	17,158
純資産合計	8,672,608	8,498,103
負債純資産合計	10,635,515	10,190,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	6,194,962	4,358,806
売上原価	5,053,213	3,816,136
売上総利益	1,141,748	542,670
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,166	136,088
給料手当及び賞与	273,243	232,645
賞与引当金繰入額	20,839	13,881
退職給付費用	23,054	19,337
役員退職慰労引当金繰入額	12,917	13,047
減価償却費	13,581	16,275
その他	505,941	468,253
販売費及び一般管理費合計	985,743	899,529
営業利益又は営業損失()	156,004	356,858
営業外収益		
受取利息	133	109
受取配当金	3,043	4,922
持分法による投資利益	17,718	11,889
受取賃貸料	20,315	20,413
補助金収入	64,110	32,840
受取補償金	-	91,116
その他	12,884	9,150
営業外収益合計	118,206	170,442
営業外費用		
支払利息	1,202	1,081
減価償却費	-	6,721
その他	409	2,214
営業外費用合計	1,612	10,017
経常利益又は経常損失()	272,599	196,434
特別損失		
固定資産除却損	2,009	1,700
災害による損失	14,418	-
特別損失合計	16,428	1,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	256,170	198,134
法人税、住民税及び事業税	75,767	3,270
法人税等調整額	53,202	79,627
法人税等合計	128,970	76,356
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	127,200	121,777
四半期純利益又は四半期純損失()	127,200	121,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	127,200	121,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,798	18,148
その他の包括利益合計	1,798	18,148
四半期包括利益	125,402	103,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,402	103,629
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	282,135千円	236,475千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	71,509	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金
平成24年6月27日 取締役会	普通株式	70,680	4.0	平成24年5月31日	平成24年8月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	70,679	4.0	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,248,326	2,946,635	6,194,962	-	6,194,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,248,326	2,946,635	6,194,962	-	6,194,962
セグメント利益	25,249	543,550	568,800	412,795	156,004

(注) 1. セグメント利益の調整額 412,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,075,314	1,283,492	4,358,806	-	4,358,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,075,314	1,283,492	4,358,806	-	4,358,806
セグメント利益又は損失 ()	97,483	84,394	13,088	369,947	356,858

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 369,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円18銭	6円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	127,200	121,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	127,200	121,777
普通株式の期中平均株式数(株)	17,714,063	17,669,519

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、 記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

岡野バルブ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。